

令和8年障害福祉サービス等経営実態調査の実施について(案)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
こども家庭庁支援局障害児支援課

令和8年障害福祉サービス等経営実態調査の実施について（案）

○ 令和8年障害福祉サービス等経営実態調査については、以下のとおり実施してはどうか。

I. 調査概要

1. 調査の目的

本調査は、障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況を調査し、次期報酬改定の検討に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

2. 調査時期及び公表時期

(1) 調査時期: 令和8年6月（令和7年度決算額を調査）

(2) 公表時期: 令和8年秋頃に公表予定。

（参考: 令和5年調査の実施時期は令和5年6月、公表時期は令和5年11月）

3. 調査対象

全ての障害福祉サービス等施設・事業所

4. 抽出方法

層化無作為抽出法により抽出（令和5年調査と同様）

5. 抽出率

サービスごとの事業所数に応じて約3.4%～全数（事業所数が少なく、抽出では精度確保に影響のあるサービスについては全数）

6. 調査項目

① 施設・事業所に関する事項: 定員、開所日数、実利用者数、延べ利用回数、事業活動収支状況 等

② 従事者に関する事項: 職種別の職員数・職員給与 等

令和8年障害福祉サービス等経営実態調査の実施について（案） （変更の考え方）

Ⅱ. 令和7年障害福祉サービス等経営概況調査からの変更について

各サービスの収入及び支出等のデータについて、障害福祉サービス等報酬改定の検討に必要であることから、令和7年障害福祉サービス等経営概況調査の調査項目を基本としつつ、必要な項目を変更・追加する。

1. 食事の提供に関する項目を追加（令和8年介護事業経営実態調査(案)と同様）

食費に計上される食事提供回数及び食堂・調理室の面積を把握するための調査項目を追加する。

2. 就労選択支援の項目を追加

令和7年10月よりサービス提供が開始されたため、調査項目を追加する。

3. 介護テクノロジーの導入状況等に関する項目について(令和8年介護事業経営実態調査(案)と同様)

令和7年概況調査において、介護ロボットや ICT 等の介護テクノロジーについて、その導入状況や保守・点検等のランニングコストを把握するための調査項目を追加した。令和8年実態調査についても、これらの内容を反映することとし、反映にあたっては、介護テクノロジーの機器別に保守・点検等のランニングコストを把握できるよう見直す。

4. 訪問系、相談支援系及び日中活動系サービスにおけるサービス提供状況に関する項目について(令和8年介護事業経営概況調査(案)と同様)

令和7年概況調査では、訪問系サービスについて、訪問先の状況、訪問に係る移動手段及び移動時間を把握するための調査項目を追加した。令和8年実態調査については、訪問系サービス、相談支援系サービス等にこれらの調査項目を反映するとともに、日中活動系サービス等についても、送迎時間を把握するための調査項目を追加する。

5. サービス活動費用の項目を追加

コンサルティング料及びフランチャイズ料を把握するための調査項目を追加する。

6. 障害者総合支援事業費補助金に関する項目を追加

「障害者総合支援事業費補助金」について、障害福祉従事者の賃金引き上げに係る補助金の効果も踏まえた分析が行えるよう、当該補助金収入の金額を記載する欄を追加する。

令和8年障害福祉サービス等経営実態調査の実施について（案） （前回（令和5年）経営実態調査からの主な変更点）

	令和5年調査	令和8年調査	備考
調査対象施設・事業所	全ての障害福祉サービス等施設・事業所	同 左	
調査の方法等	直近の会計年度（令和4年度）における収支等を調査	直近の会計年度（令和7年度）における収支等を調査	
法人・事業所の概要	事業所の基本情報、経営主体、会計期間、活動状況等	同 左	
§1 会計の区分状況等	会計の区分状況等	同 左	
§2 サービス提供状況	定員（調査年の10月1日現在）	同 左	
	開所日数（調査年の10月中）	同 左	
	実利用者数（調査年の10月中）	同 左	
	延べ訪問回数（調査年の10月中）	同 左	
	延べ利用者数（調査年の10月中）	延べ利用回数（調査年の10月中）	
	-	利用者等への延べ食事提供回数（調査年の10月中）	食事の提供状況の把握のため追加
	延べ床面積（㎡）あるいは割合（%）	同 左	
	-	食堂・調理室の面積（入所・通所部分、共用部分）	支出項目の按分等に必要のため追加
	-	介護テクノロジーの導入状況等	介護テクノロジーの導入状況等について把握するため設問を追加
	-	コンサルティング費用及びフランチャイズ費用	コンサルティング費用、フランチャイズ費用について把握するため設問を追加
-	訪問系・相談支援系サービス等におけるサービス提供状況	訪問系・相談支援系サービス等におけるサービス提供状況を把握するため設問を追加	
-	日中活動系サービス等におけるサービス提供状況	日中活動系サービス等におけるサービス提供状況を把握するため設問を追加	
§3 職員数・職員給与の状況	職種別従事者数（調査年の10月分）	職種別従事者数・給与（調査年の10月分）	職種の選択肢を一部整理 職種別給与把握のため設問を追加 （R7経営概況調査と同様の変更）
	-	通勤手当（令和7年10月分）	
	賞与または賞与引当金繰入（令和4年度分の月額換算）	賞与または賞与引当金繰入（令和7年度分の月額換算）	
	退職給付に係る費用（令和4年度分の月額換算）	退職給付に係る費用（令和7年度分の月額換算）	
	法定福利費（令和4年度分の月額換算）	法定福利費（令和7年度分の月額換算）	

令和8年障害福祉サービス等経営実態調査の実施について（案） （前回（令和5年）経営実態調査からの主な変更点）

	令和5年調査	令和8年調査	備考
§4 事業活動収支等の状況	事業活動収益（収入）	同 左	<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援A型利用者分に係る雇用関係助成金が収支に与える影響を把握するため内訳として追加 ・就労支援事業（生産活動）収益と授産事業収益を個別に把握するため内訳を分割 ・「障害者総合支援事業費補助金」の収入を把握するため内訳として追加（R7経営概況調査と同様の変更。） ・項目の一部整理
	長期借入金返済支出の状況	同 左	
	法人本部における繰入金収支の状況	同 左	
	公設公営及び指定管理を行っている施設・事業所の補助金、指定管理料等の状況	(削 除)	公設公営及び指定管理を行っている施設・事業所の補助金、指定管理料等の状況を削除
	事業活動費用（支出）	同 左	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事業（生産活動）収益と授産事業収益を個別に把握するため内訳を分割 ・「障害者総合支援事業費補助金」の支出を把握するため内訳として追加（R7経営概況調査と同様の変更。） ・項目の一部整理
§5 新型コロナウイルス感染症による影響	新型コロナウイルス感染症の発生による影響（陽性者等の発生状況、施設等運営への影響）	(削 除)	新型コロナウイルス感染症の発生による影響の項目を削除
§6 運営法人の状況	運営法人全体の事業活動収益の総額	(削 除)	運営法人全体の事業活動収益の総額の項目を削除
	運営法人の全体の役員報酬・退職金手当等	(削 除)	運営法人の全体の役員報酬・退職金手当等の項目を削除